

東京都道路公社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都道路公社（以下「公社」という。）は、地方道路公社法（昭和45年法律第82号。以下「公社法」という。）に基づき、昭和63年3月に設立された法人で、東京都の区域及びその周辺の地域において、通行又は利用について料金を徴収することができる道路（以下「有料道路」という。）の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的としており、主として次の事業を行っている。

ア 有料道路の新設、改築及び管理

イ 有料道路と密接な関連のある道路の建設及び管理の受託

ウ 道路に関する調査、測量、設計、試験及び研究の受託

(2) 都との関係

都は、公社の設立及び有料道路の建設促進を図るため、平成13年度までに128億500万円を出資し、平成19年度に、ひよどり山有料道路の無料開放にともない、40億9,500万円を減資し、87億1000万円の出資（平成19年度末の基本財産の100%）となっている。

また、都は、平成19年度に、ひよどり山有料道路の早期無料開放実施に伴う負担金として68億6,200万円を支払っている。

なお、稲城大橋有料道路整備の資金として、長期貸付けを行っており、平成19年度末残高は5億4,290万余円となっている。

さらに、公社の長期借入金債務については、公社法第28条に基づき債務保証を行っており、債務保証の対象となる借入金の平成19年度末の残高は55億8,206万余円となっている。

2 組織

公社は、事務所を新宿区西新宿二丁目3番1号に置き、役員8名（理事長1名、副理事長1名、常務理事1名（常勤）、理事4名、監事1名）及び職員23名（うち都からの派遣8名）で、1部4課をもって構成されている。（平成20年3月31日現在）

なお、財団法人東京都道路整備保全公社と管理部門を統合しており、財団の理事長及び職員15名が兼務となっている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成18年度及び平成19年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 建設局 平成20年11月20日及び同年12月1日
- (2) 公社 平成20年11月21日から同月28日まで

第4 監査の結果

1 経営（運営）に関する事項

公社は、有料道路事業として稲城大橋有料道路とひよどり山有料道路、受託事業として鉄道連続立体交差事業及び関連施設の維持管理事業等を行っている。

平成19年度の主な事業実績について見ると、稲城大橋有料道路は、平成9年度をピークに減少傾向が続いており、19年度の1日平均通行台数は、計画利用交通量の43.0%となっている。

ひよどり山有料道路は、都の負担により建設借入金等の債務を一括償還したうえで平成19年5月末に有料道路事業を終了している。（東京都に帰属後、八王子市に移管）

平成19年度の経営成績は、損益計算上、収支差額を償還準備金に計上しているため、収入・支出は同額（77億944万余円）となっている。

平成19年度の財政規模は、228億1,309万余円で、ひよどり山有料道路の移管等に伴い、前年度357億1,133万余円に比較して128億9,823万余円減少している。

次に、経営環境について見ると、稲城大橋有料道路については、都の早期無料化方針が出されている状況であり、公社においても、関係機関との協議など、早期の無料化に向けての取り組みが急務となっている。

財務事務に関する内部統制については、一部改善すべき点を除き、会計規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、経営状況等について述べてきたとおり、公社は、出資目的に沿って適切に運営されている。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

公社の行っている主な事業は、有料道路の管理運営と都からの鉄道連続立体交差事業にかかる用地取得等の業務受託である。

ア 有料道路事業

公社は、稲城大橋有料道路、ひよどり山有料道路及び練馬駅北口地下駐車場を管理運営していたが、ひよどり山有料道路については、広域的な交通状況などの改善や一体的なまちづくりへの支援の効果が期待されるとして、債務一括償還のうえ平成19年5月31日に有料道路事業を終了しており、道路は翌日付で、都の帰属となった後八王子市に移管されている。

なお、練馬駅北口地下駐車場については平成18年4月1日をもって区営駐車場として本来道路管理者である練馬区に移管されている。各施設の概要は表1のとおりである。

平成19年度の事業実績について見ると、稲城大橋有料道路は平成7年の開業後、平成9年度をピークに減少傾向が続いており、表2のとおり平成19年度の1日平均通行台数は、計画利用交通量の43.0%となっている。

(表1) 施設の概要

稲城大橋有料道路						
供用開始	平成7年4月					
区間	稲城市東長沼地内から府中市押立町四丁目地内まで					
延長	約1,900m(うち多摩川橋梁部500m)					
料金	軽自動車等	普通車	中型車	大型車	特大車	軽車両等
	150円	200円	200円	300円	550円	20円
ひよどり山有料道路						
供用開始	平成13年1月					
区間	八王子市大和田町七丁目から滝山町一丁目地内まで					
延長	約1,650m(うちトンネル部1,150m)					
料金	軽自動車等	普通車	中型車	大型車	特大車	軽車両等
	150円	200円	250円	350円	550円	20円
平成19年5月31日に有料道路事業を終了						

(表2) 事業実績

項目			計画 (A)	実績 (B)	実績率 (B/A×100)	
稲城大橋 有料道路	通行台数 (台)	1日 当たり	平成19年度	22,031	9,480	43.0
			平成18年度	21,837	10,182	46.6
	収入額 (千円)	年間	平成19年度	1,622,719	650,909	40.1
			平成18年度	1,608,300	699,601	43.5
ひよどり山 有料道路	通行台数 (台)	1日 当たり	平成19年度	9,072	3,917	43.2
			平成18年度	8,957	3,399	37.9
	収入額 (千円)	年間	平成19年度	718,302	51,622	—
			平成18年度	709,560	216,714	30.5

事業の建設資金は、政府資金（NTT-A型資金）、地方公営企業等金融機構等からの借入金及び出資団体からの出資金で賄われ、この建設資金については、事業の業務収入をもって償還することとなっている。

有料道路建設事業費借入金の償還計画は表3のとおりである。

なお、ひよどり山有料道路については平成19年度に、練馬駅北口地下駐車場については平成17年度にそれぞれ、一括繰上げ償還を行っている。

(表3) 有料道路建設事業費借入金の償還計画

(単位：百万円)

項目	元利償還額	平成元年度 ～ 平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 ～ 平成28年度
稲城大橋 有料道路	19,763	10,864	1,314	1,373	1,428	4,784

イ 受託事業

都からの受託事業の主たるものは、表4のとおり、JR中央本線連続立体交差事業及びJR南武線連続立体交差事業に係る用地取得事業・関連側道整備事業である。JR中央本線に係る事業費は、平成18年度が2億8,716万余円、平成19年度は2億8,238万余円であり、JR南武線に係る事業費は、平成18年度が1億2,687万余円、平成19年度は4,939万余円である。

用地取得は両事業とも平成18年度までに終了している。平成19年度は、借地料の支払い、用地の管理等を行なうとともに、側道整備の設計・調査等を行っている。

また、関連施設の維持管理として、稲城大橋有料道路及びひよどり山有料道路の関連公共区間における維持管理業務等を、表5のとおり、東京都及び八王子市から受託実施している。

(表4) 事業実績等

区分	JR中央本線	JR南武線
区間	三鷹駅付近～立川駅付近	矢野口駅付近～南多摩駅付近
幅員	約4.0m～7.5m	約6.0m～8.0m
延長	約13.1km	約3.0km
事業費	約162億円	約95億円
事業年度	平成7年度～平成22年度(予定)	平成4年度～平成22年度(予定)
用地取得面積(m ²)	33,648	14,341

(表5) 関連施設の維持管理等受託事業実績等

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成18年度	増減
稲城大橋有料道路関連公共区間	16,949	17,205	△ 256
ひよどり山有料道路関連公共区間	605	9,973	△ 9,368
八王子3・5・47整備事業	0	24,988	△ 24,988
八王子市受託事業(ひよどり山移管関連)	52,870	0	52,870
計	70,424	52,166	18,258

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成18年度及び平成19年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、両年度とも、損益計算上、収支差額を償還準備金に計上しているため、収支は同額となっている。

平成19年度の業務収入は8億3,995万余円で、前年度(11億14万余円)に比較して、2億6,019万余円(23.7%)減少している。これは、主にひよどり山有料道路を平成19年6月に移管したこと等により道路料金収入が2億1,378万余円減少したことによるものである。

これに対して、平成19年度の業務管理費は4億2,215万余円で、前年度(5億329万余円)に比較して、8,114万余円(16.1%)減少している。これは、主にひよどり山有料道路の移管により道路管理費が3,595万余円、都からの用地取得受託業務の減少などにより受託業務費が3,480万余円、それぞれ減少したことによるものである。

この結果、平成19年度の業務利益は4億1,779万余円で、前年度(5億9,684万余円)に比較して、1億7,904万余円(30.0%)減少している。

次に、平成19年度の業務外収入は68億6,948万余円で、前年度(701万余円)に比較して68億6,247万余円増加している。これは、主にひよどり山有料道路の移管のため、平成19年度に一括償還の原資を都から受入れたことにより、繰上償還原資受入金収入を68億6,200万円計上したことによるものである。

これに対して、平成19年度の業務外費用は1億476万余円で、前年度(1億4,071万余円)に比較して3,595万余円(25.6%)減少している。

以上の結果、平成19年度の経常利益は、71億8,252万余円で、前年度(4億6,314万余円)に比較して、67億1,938万余円増加している。

平成19年度は特別法上の引当として、償還準備金等71億8,252万余円の繰入れを行っている。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成19年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産は228億1,309万余円で、前年度(357億1,133万余円)に比較して128億9,823万余円(36.1%)減少している。

このうち、固定資産は222億5,612万余円で、前年度(347億9,672万余円)に比較して125億4,059万余円(36.0%)減少している。これは、主として、ひよどり山有料道路の移管に伴い事業資産が123億3,357万余円減少したことによるものである。

負債は141億309万余円で、前年度(229億633万余円)に比較して88億323万余円(38.4%)減少している。

このうち、流動負債は3億6,490万余円で、前年度(7億3,686万余円)に比較して3億7,195万余円減少している。これは、主として都からの短期借入金償還により3億円減少したことによるものである。

固定負債は73億8,398万余円で、前年度(154億3,145万余円)に比較して80億4,746万余円(52.1%)減少している。これは、長期借入金の償還によるものであり、このうち、ひよどり山有料道路建設にかかる長期借入金の一括償還分が65億5,212万余円となっている。

また、特別法上の引当金は63億5,419万余円で、前年度(67億3,801万余円)に比較して3億8,381万余円(5.7%)減少している。これは、平成19年度の繰入により71億8,252万余円増加したものの、ひよどり山有料道路にかかる引当金75億6,634万余円を取り崩したことによるものである。

資本は87億1,000万円で、前年度(128億500万円)に比較して40億9,500万円(32.0%)減少している。これは、ひよどり山有料道路にかかる出資金が減少したことによるものである。

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業運営について、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の運営

公社の行っていた有料道路事業のうち、ひよどり山有料道路については、平成19年5月に、練馬駅北口地駐車場については平成17年度末で、借入金の一括償還をしたうえで、事業を終了している。

現在、有料道路事業として事業を行っているのは、稲城大橋有料道路だけであるが、利用台数が計画を下回るなど、厳しい経営状況が続いており、平成20年度中に資金不足が見込まれている。このため、公社は、都から約15億円の交付を受け、当面の資金不足に対応するとしている。

また、稲城大橋有料道路については、都において早期無料化方針が出されている状況であり、公社は、都や国等関係機関との協議など、早期の無料化に向けての取り組みが急務となっている。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況を検証したところ、経理事務は、一部改善すべき事例を除き、会計規程に定められている会計方針等に基づいて、適切に処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は、組織規程及び組織細則において、定めている。

(イ) 帳簿組織

帳簿組織は、「会計規程」及び「会計規程実施細則」に基づき、総勘定元帳、現金出納簿、収支予算整理簿等を整備し、会計処理については、地方道路公社会計基準に則って行われている。

(ウ) 現金及び預金の取扱

保管現金については、つり銭用現金、小口現金等が会計規程に定められている。

(エ) 契約事務

有料道路回数券の作成委託契約において仕様書に印刷媒体物（原版）の管理について明確に定められていないことが認められた

(別表1 比較損益計算書)

(単位：円・%)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増(△)減	
			金 額 A-B (C)	率 C/B×100
業務収入	839,953,922	1,100,147,579	△ 260,193,657	△ 23.7
道路料金収入	702,530,750	916,314,960	△ 213,784,210	△ 23.3
関連施設等収入	17,555,496	27,177,904	△ 9,622,408	△ 35.4
業務雑収入	5,332,559	7,311,071	△ 1,978,512	△ 27.1
受託業務収入	114,535,117	149,343,644	△ 34,808,527	△ 23.3
業務管理費	422,154,088	503,298,193	△ 81,144,105	△ 16.1
道路管理費	289,967,452	325,924,540	△ 35,957,088	△ 11.0
関連施設等管理費	17,555,496	27,177,904	△ 9,622,408	△ 35.4
受託業務費	114,535,117	149,343,644	△ 34,808,527	△ 23.3
減価償却費	96,023	852,105	△ 756,082	△ 88.7
業務利益	417,799,834	596,849,386	△ 179,049,552	△ 30.0
業務外収入	6,869,488,367	7,011,853	6,862,476,514	-
利息収入	1,481,572	601,308	880,264	146.4
繰上償還原資受入金	6,862,000,000	0	6,862,000,000	-
雑収入	6,006,795	6,410,545	△ 403,750	△ 6.3
業務外費用	104,761,451	140,717,881	△ 35,956,430	△ 25.6
支払利息	96,263,926	135,610,984	△ 39,347,058	△ 29.0
雑損失	8,497,525	5,106,897	3,390,628	66.4
経常利益	7,182,526,750	463,143,358	6,719,383,392	-
特別法上の引当	7,182,526,750	463,143,358	6,719,383,392	-
道路事業損失補てん引当金額繰入	66,907,689	87,268,091	△ 20,360,402	△ 23.3
償還準備金繰入額	7,115,619,061	375,875,267	6,739,743,794	-
当期損益	0	0	0	0

(別表2 比較貸借対照表)

(単位：円・%)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増(△)減	
			金 額 A-B (C)	率 C/B×100
流動資産	556,969,074	914,606,786	△ 357,637,712	△ 39.1
現 金	530,000	2,530,000	△ 2,000,000	0
預 金	235,556,026	598,104,843	△ 362,548,817	△ 60.6
未 収 金	50,771,170	24,285,215	26,485,955	109.1
受 託 業 務 支 払 金	270,111,878	289,686,728	△ 19,574,850	△ 6.8
固定資産	22,256,127,515	34,796,724,522	△ 12,540,597,007	△ 36.0
事業資産	20,811,154,721	33,144,731,156	△ 12,333,576,435	△ 37.2
道 路	20,811,154,721	33,144,731,156	△ 12,333,576,435	△ 37.2
有形固定資産	505,841	3,819,709	△ 3,313,868	△ 86.8
車 両 及 び 運 搬 具	2,655,792	5,311,584	△ 2,655,792	△ 50.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,025,217	50,514,234	△ 49,489,017	△ 98.0
有形固定資産減価償累計額	△ 3,175,168	△ 52,006,109	48,830,941	△ 93.9
無形固定資産	2,008,953	2,797,657	△ 788,704	△ 28.2
電 話 加 入 権	2,008,953	2,797,657	△ 788,704	△ 28.2
投資その他の資産	1,442,458,000	1,645,376,000	△ 202,918,000	△ 12.3
長 期 貸 付 金	1,442,458,000	1,645,376,000	△ 202,918,000	△ 12.3
資産合計	22,813,096,589	35,711,331,308	△ 12,898,234,719	△ 36.1
流動負債	364,909,552	736,861,727	△ 371,952,175	△ 50.5
短期借入金	0	300,000,000	△ 300,000,000	100
未 払 金	93,942,460	146,311,192	△ 52,368,732	△ 35.8
預 り 金	855,214	782,957	72,257	9.2
前 受 金	0	80,850	△ 80,850	100
受 託 業 務 受 入 金	270,111,878	289,686,728	△ 19,574,850	△ 6.8
固定負債	7,383,989,353	15,431,454,640	△ 8,047,465,287	△ 52.1
長 期 借 入 金	7,383,989,353	15,431,454,640	△ 8,047,465,287	△ 52.1
特別法上の引当金	6,354,197,684	6,738,014,941	△ 383,817,257	△ 5.7
道路事業損失補てん引当金	1,141,271,532	1,123,520,441	17,751,091	1.6
償 還 準 備 金	5,212,926,152	5,614,494,500	△ 401,568,348	△ 7.2
負債合計	14,103,096,589	22,906,331,308	△ 8,803,234,719	△ 38.4
資本金	8,710,000,000	12,805,000,000	△ 4,095,000,000	△ 32.0
東 京 都 出 資 金	8,710,000,000	12,805,000,000	△ 4,095,000,000	△ 32.0
資本合計	8,710,000,000	12,805,000,000	△ 4,095,000,000	△ 32.0
負債・資本合計	22,813,096,589	35,711,331,308	△ 12,898,234,719	△ 36.1